

資料 1

●なぜ、政令指定都市を目指すの？

私たちを取り巻く社会の状況は、少子・高齢化の急速な進展、国・地方の財政状況の悪化、地球規模での環境問題の深刻化など、大きく変わってきています。

市町村は、このような変化に的確に対応し、住民の皆さんの要望に応えるとともに、住民主体のまちづくりを進めていくことがより一層求められています。

このため、浜松市では、地域の実情にあった政策を主体的に立案・実行できる行政主体となるため、現行の都市制度の中で最も広い範囲の権限と財政力を持つ政令指定都市に移行し、行政サービスの一層の向上と豊かなまちづくりを実現する中で、将来にわたる地域の発展と市民福祉の向上を図っていきたいと考えています。

●三遠南信地域・中部圏の拠点都市として

浜松市の将来像を具現化するため、圏域人口200万を擁する三遠南信広域交流圏のみならず、中部圏の拠点都市として、高次な産業技術の集積や情報発信機能の強化、交流機能の整備など、政令指定都市にふさわしい中枢都市機能の強化と行財政運営能力のさらなる向上に努めます。

出典：浜松市（H18年3月作成）「政令指定都市浜松を目指して」

資料 4

浜松市農用地除外件数

浜松市農地利用課調べ

年度	申請件数	除外件数	除外面積 (ha)
R2	478	452	35.8
R3	461	433	30.7
R4	400	389	31.7
R5	368	357	25.0
R6	363	354	26.7

資料 2

財政健全化指標の政令指定都市比較

将来負担比率 令和5年度決算分  
(単位：%)

出典：浜松市 R6年度決算  
財政のすがた資料編 P45

区分	将来負担比率
浜松市	—
類似都市平均	33.5
政令指定都市平均	68.7
1 札幌市	18.2
2 仙台市	52.3
3 さいたま市	20.1
4 千葉市	122.4
5 横浜市	127.2
6 川崎市	124.0
7 相模原市	—
8 新潟市	123.0
9 静岡市	31.9
10 名古屋市	83.0
11 京都市	140.5
12 大阪市	—
13 堺市	—
14 神戸市	62.6
15 岡山市	—
16 広島市	165.4
17 北九州市	143.2
18 福岡市	66.9
19 熊本市	92.9

資料 3

社会資本等形成の世代間負担比率 13.2%

・これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い



※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

出典：浜松市 R6年度決算資料 財政のすがた資料編 P46